

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	南太平洋経済交流支援センター拠出金 (義務的拠出金)			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度			担当課室	大洋州課			課長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ－1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条			関係する計画、通知等	日本政府とSPF事務局(現PIF事務局)との間の行政取極				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方向の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF、2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。平成24年度は、第6回太平洋・島サミット(PALM6、於：沖縄)の開催にあわせ、「太平洋諸島展&フェスタ2012」等を開催した。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	38	38	38	38		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		38	38	38	38			
	執行額		38	38	38				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本人観光客の島嶼国への関心を高める貿易・投資拡大を目指して、関心を持つ者を集める(イベントへの参加者数)			成果実績	名	2,826	2,507	36,950	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動のための運営経費(事務所賃借料、人件費、出張費、交際費)			活動実績 (当初見込み)	回	38	38	38	-
単位当たりコスト	3 (百万円/月)			算出根拠	38百万円(事務所運営経費)÷12(月数)≒3百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事務所運営経費		38						
計		38							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件センターの活動は、我が国との太平洋島嶼国との間の友好協力関係の強化・拡大のために大いに役立っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本件センターによる毎月の会計収支報告により確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件センター主催の会合等への出席、ホームページの閲覧、各報告書の閲読等によって確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事務所が入居している明治大学との協力関係の下、大学の施設である会議室、レセプション会場等の無償による利用も含め、入居施設を最大限効率的に活用することで、センターの機能を高めるよう努力している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	51	平成23年	43	平成24年	65